



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社

コード番号 4914 URL <http://www.takasago-i.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井垣 理太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 久也

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5744-0516

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	114,347	△7.8	5,426	△5.8	5,595	△1.7	2,366	△32.3
21年3月期	123,972	△0.2	5,762	△20.3	5,694	△21.4	3,496	△32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.58	—	4.6	4.6	4.7
21年3月期	34.83	—	6.6	4.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 31百万円 21年3月期 △126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	120,792		53,980		43.8		527.26	
21年3月期	122,683		50,689		40.6		495.70	

(参考) 自己資本 22年3月期 52,925百万円 21年3月期 49,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,152	△6,367	△3,380	10,200
21年3月期	10,145	△9,305	3,539	10,660

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	803	23.0	1.5
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	903	38.2	1.8
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	59,700	1.5	2,800	△10.7	2,700	△16.2	1,800	0.2	17.93
	114,300	△0.0	4,100	△24.4	3,900	△30.3	2,400	1.4	23.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	100,761,988株	21年3月期	100,761,988株
② 期末自己株式数	22年3月期	384,765株	21年3月期	367,316株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,366	△4.9	3,755	26.3	4,426	25.0	2,726	30.4		
21年3月期	69,811	△1.1	2,973	△8.5	3,541	△6.1	2,090	△12.4		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
22年3月期	27.14	—	—
21年3月期	20.81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	101,570		44,850		44.2		446.56	
21年3月期	100,990		41,941		41.5		417.52	

(参考) 自己資本 22年3月期 44,850百万円 21年3月期 41,941百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	34,100	△2.5	1,600	△37.7	1,900	△34.0	1,300	△31.8	12.94	
通期	63,800	△3.9	1,700	△54.7	2,200	△50.3	1,400	△48.6	13.94	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかなデフレと厳しい雇用環境が続く中で自立的回復力は弱いながらも、景気は着実に持ち直し、年度後半から企業収益も全体としては改善に向かいました。また、世界経済は、主要各国の積極的な景気刺激策の効果もあり深刻な経済危機を脱し、年度後半から景気は緩やかに持ち直しました。欧州や中東など一部の地域では引き続き厳しい状況が続いておりますが、内需を中心に景気拡大を続ける中国をはじめアジア地域では回復基調が鮮明になっております。

香料業界では、中国や東南アジア、インド、ブラジル他の成長市場が順調に業界を牽引した一方で、一部地域での香料需要の低迷、当社を含む世界トップグループの香料会社による寡占化傾向の中でのシェア争い、また国内でも本格的な回復には至らない個人消費の動向など、国内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは当連結会計年度より中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』(2009-2011年度)を始動させ、「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」を経営基本方針とし、世界24カ国における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

しかし、当連結会計年度の売上高は、景気低迷による世界需要の回復の遅れや為替レートの影響等により、前期比7.8%減の114,347百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、当社及び欧米子会社が低調に推移し、前期比6.5%減の68,710百万円となりました。一方、フレグランス部門は欧州子会社が、アロマケミカル部門は欧米子会社が景気後退の影響を受け低調に推移し、それぞれ前期比6.9%減の23,525百万円および10.0%減の7,704百万円となりました。また、ファインケミカル部門は、医薬中間体が前期を下回り、前期比14.4%減の12,894百万円となりました。その他不動産部門は、前期比3.0%減の1,512百万円となりました。

利益面では、国内は堅調に推移しましたが、欧米子会社が低調となり、営業利益は前期比5.8%減の5,426百万円、経常利益は前期比1.7%減の5,595百万円となりました。また、特別損失としてのれん減損損失を計上し、当期純利益は前期比32.3%減の2,366百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、香料事業は上記の理由により売上高は112,835百万円(前期比7.8%減)となり、営業利益は4,079百万円(前期比7.3%減)となりました。その他の事業は、売上高は1,512百万円(前期比3.0%減)となり、営業利益は1,346百万円(前期比1.0%減)となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本は、フレーバー部門及びファインケミカル部門の売上が低調に推移し、売上高は74,298百万円(前期比7.9%減)となりましたが、費用の減少により営業利益は4,465百万円(前期比17.5%増)となりました。北米は、フレグランス部門およびファインケミカル部門の収益増加により、売上高は17,915百万円(前期比2.2%増)となりましたが、費用の増加により、営業損失は126百万円(前期は59百万円の営業利益)となりました。欧州は、フレグランス部門が低調に推移し、売上高は11,639百万円(前期比22.7%減)となり、営業損失は142百万円(前期は1,091百万円の営業利益)となりました。アジアは、売上高は10,493百万円(前期比1.9%減)と前年を下回ったものの、営業利益は904百万円(前期比41.2%増)となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業の環境は、香料業界においては欧米や日本国内の需要が本格的な回復には至らず、引き続き予断を許さない状況が続くと予想され、また世界市場の再編の動きが進む中で、アジア、南米、中東欧、中東の新興市場での競争も一段と進む見通しです。

このような見通しの中、当社グループは、当連結会計年度より新たに始まりました中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』(2009-2011 年度) に取り組んでおり、「アジア強化」、「世界トップレベル人材開発のための基盤つくり」、「環境対策強化」、「顧客対応の充実」をグループ基本戦略とし、世界トップレベルの香料会社となるべく着実に行動してまいります。

平成 23 年 3 月期の業績見通しは、連結売上高 114,300 百万円 (前期比 0.0% 減)、連結営業利益 4,100 百万円 (前期比 24.4% 減)、連結経常利益 3,900 百万円 (前期比 30.3% 減)、連結当期純利益 2,400 百万円 (前期比 1.4% 増) を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、120,792 百万円となり、前連結会計年度末より 1,891 百万円の減少となりました。流動資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などの減少により 3,275 百万円減少いたしました。また、投資有価証券の時価回復等による増加により、固定資産が 1,384 百万円増加いたしました。

負債は、66,812 百万円となり、前連結会計年度末より 5,182 百万円の減少となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金などの減少により 2,672 百万円減少いたしました。また、長期借入金の一部が 1 年内返済予定の長期借入金へ振り替わったこと等により、固定負債が 2,509 百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等の増加により 3,290 百万円増加いたしました。

以上により、自己資本比率は 40.6% から 43.8% へ上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末より 459 百万円減少し、10,200 百万円となりました。

営業活動による資金の増減は、税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、たな卸資産の減少による資金の増加があった一方、法人税等の支払額の増加や仕入債務の減少等により、9,152 百万円の資金の増加となりました。

投資活動による資金の増減は、当社における有形固定資産及び無形固定資産の取得等により 6,367 百万円の資金の流出となりました。

財務活動による資金の増減は、長期借入金の調達による収入の一方で、短期借入金や長期借入金の返済等により、3,380 百万円の資金の流出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
自己資本比率	40.5%	41.3%	43.8%	40.6%	43.8%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	49.0%	63.3%	39.9%	41.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	4.0	9.6	4.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	19.4	7.5	17.6	14.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の経営を旨として、より高い水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続性並びに業績水準を勘案した配当を実施することを方針としております。

内部留保金につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充當するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

当社は平成 22 年 2 月に創立 90 周年を迎えたため、当期の期末配当金は、普通配当 4 円に創立 90 周年記念配当 1 円を加えた、1 株当たり 5 円の配当とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1 株当たり年間 8 円（中間配当金 4 円、期末配当金 4 円）とさせていただく予定であります。

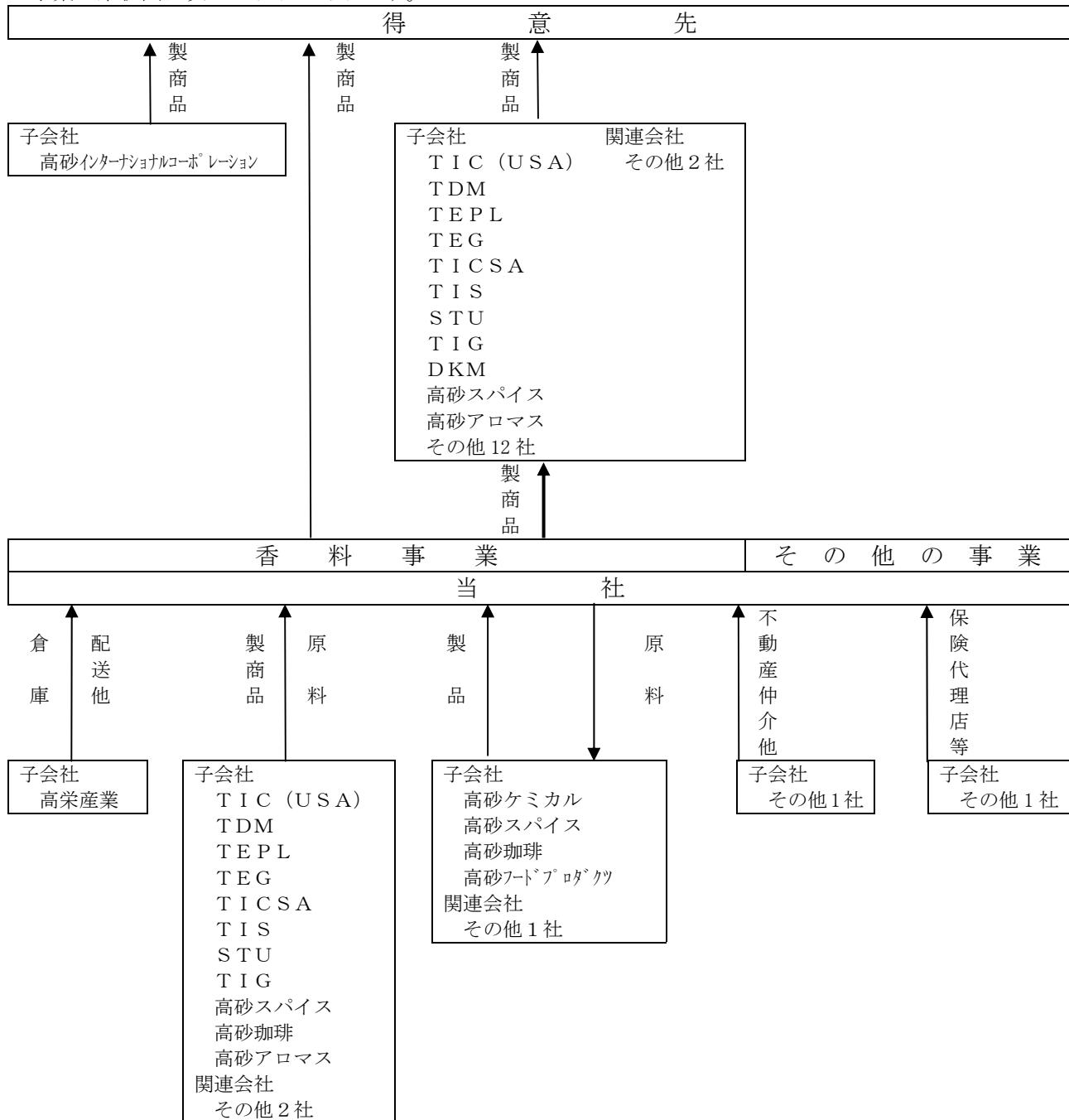
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 31 社及び関連会社 2 社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

なお、当社グループの主な会社の事業内容及び当社と関係会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業内容及び品目	主な会社
香料事業	
フレーバーの 製造・販売 (輸出入を含む)	清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品（冷凍食品、スープ、調味料）、タバコなどに使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材（コーヒーエキス、果汁等）、その他の食品添加物及び関連商品 当社、 Takasago International Corporation (U. S. A.)、 Takasago de Mexico S. A. de C. V.、 Takasago Europe Perfumery Laboratory S. A. R. L.、 Takasago Europe G. m. b. H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S. A.、 Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 高砂香料（広州）有限公司、 Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 その他海外 14 社、国内 1 社
フレグランスの 製造・販売 (輸出入を含む)	香水、オーデコロン、化粧品などのフレグランス及び石鹼、洗剤、シャンプー、芳香剤、トイレタリー、ハウスホールドなどに使用される香料及び関連商品
アロマケミカルの 製造・販売 (輸出入を含む)	メントール、ムスクなどの合成香料
ファインケミカルの 製造・販売 (輸出入を含む)	医薬中間体、触媒、写真工業薬品を含む有機電子材料などの精密化学品
その他の事業	
不動産賃貸、 他サービス業	— 当社、その他国内 2 社 (会社数 3 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

Takasago International Corporation (U.S.A.)TIC(USA)
Takasago de Mexico S.A. de C.V.TDM
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.TEPL
Takasago Europe G.m.b.H.TEG
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.TICSA
Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.TIS
上海高砂・鑑臣香料有限公司STU
高砂香料(広州)有限公司TIG
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.DKM

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「技術立脚の精神に則り 社会に貢献する」を企業理念として、グローバル香料市場でトップを競う企業を目指しております。現在、当社グループは世界で売上高第5位の香料会社であります、「グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」「地球環境に配慮し、地域社会を大切にした、世界の人々から共感を得られる企業を目指す」との基本方針の下、収益力増強とマーケットシェア拡大をともに図る事により、世界の香料業界でのトップグループを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業の環境は、香料業界においては欧米や日本国内の需要が本格的な回復には至らず、引き続き予断を許さない状況が続くと予想され、また世界市場の再編の動きが進む中で、アジア、南米、中東欧、中東の新興市場での競争も一段と進む見通しです。

このような見通しの中、当社グループは、当連結会計年度より新たに始まりました中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』(2009-2011年度)に取り組んでおり、「アジア強化」、「世界トップレベル人材開発のための基盤つくり」、「環境対策強化」、「顧客対応の充実」をグループ基本戦略とし、世界トップレベルの香料会社となるべく着実に行動してまいります。

中期経営計画の概要

1) 名 称

『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』(2009-2011年度)

- Foundation years towards our Centennial -

2) 企業理念 :『技術立脚の精神に則り社会に貢献する』

3) 経営基本方針 :

- ◆ 「地球環境に配慮し、地域社会を大切にした、世界の人々から共感を得られる企業を目指す」
- ◆ 「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」

特に、品質への社会的要請が強まる中で、信頼される商品の継続的供給により顧客の信用を確固たるものとし、「信頼される商品を供給し続ける会社」をブランドイメージとして他社との差別化を図り、グローバル市場でのトップクラスの香料会社となる事を目指していきます。

4) 中期経営ビジョン

- ◆ 「アジアで唯一グローバル化した香料会社である特性を活かし、アジアトップを目指す体制整備を図る」

グローバル市場でトップクラスの香料会社となるためには、市場規模及び成長率の高いアジア市場においてトップになることが、即ち、世界トップクラスとなることにも繋がります。そのためには今後一層の基盤強化が必要であり、当中期経営計

画の3年間で体制整備を行って参ります。

5) グループ基本戦略

①アジア強化

◆グループ全社挙げてアジア強化を図る

マルチナショナルカンパニー（グローバル顧客）の多くが、中国を中心とするアジア市場へ注力する中、当社グループもアジアでの事業をより充実させて行きます。それによりアジア市場での顧客との繋がりを深め信頼を勝ち取り、取引拡大を通じて顧客におけるコアサプライヤー（主要な取引香料会社）の地位を確立していきます。

また、アジア地域のローカル企業との取引拡大を通じて、アジアに根付いた事業拡大を図り、アジア進出の日系企業に対しても、一層の充実したサポートを実施し、眞の意味で「アジアに強い高砂」を確立させていきます。

②世界トップレベル人材開発のための基盤つくり

◆人材開発制度の確立

世界トップクラスを達成維持するためのグローバルに活躍できる人材の確保及び育成を目指します。

③環境対応強化（EHS宣言に基づく環境対策）

◆業績面のみならず、CSR面でもトップクラスを目指す

香料業界トップクラスに相応しいCSR活動の中心として、グループ全体で環境対応強化を図って参ります。

環境対応につきましては、多くの顧客が重視しているCSR活動の取り組みの主要なものであり、社会貢献と顧客信頼獲得の両方に通じる重要な基本戦略と考えています。

また、環境対応以外のCSR活動についても企業理念の実践として積極的に取り組んで参ります。

④顧客対応の充実

◆顧客のニーズに対応できる体制の確立

顧客からのより高い信頼を獲得するために、顧客のニーズに応じた製品及びサービスを的確に且つ迅速に提供するための社内連携体制を整え、顧客のためのトータルプランナーとして品質、安定供給、情報提供、その他の対応を一層充実させて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,825	10,200
受取手形及び売掛金	22,147	22,439
商品及び製品	20,312	19,451
仕掛品	493	238
原材料及び貯蔵品	10,510	8,593
繰延税金資産	1,458	1,269
その他	1,373	1,716
貸倒引当金	△162	△225
流動資産合計	66,959	63,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,690	46,937
減価償却累計額	△24,327	△25,875
建物及び構築物（純額）	20,362	21,062
機械装置及び運搬具	46,695	49,107
減価償却累計額	△38,060	△40,278
機械装置及び運搬具（純額）	8,635	8,829
工具、器具及び備品	7,350	7,921
減価償却累計額	△5,660	△6,250
工具、器具及び備品（純額）	1,690	1,670
土地	5,479	5,368
建設仮勘定	1,944	311
有形固定資産合計	※1 38,112	※1 37,242
無形固定資産	3,665	4,409
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,052	※2 13,654
出資金	※2 145	※2 112
長期貸付金	70	20
繰延税金資産	605	437
その他	1,210	1,400
貸倒引当金	△139	△167
投資その他の資産合計	13,946	15,457
固定資産合計	55,724	57,109
資産合計	122,683	120,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,803	9,707
短期借入金	※1, ※5 22,013	※1, ※5 20,247
1年内返済予定の長期借入金	4,705	7,414
1年内償還予定の社債	1,090	610
未払法人税等	1,323	1,041
賞与引当金	1,646	1,621
役員賞与引当金	43	39
その他	5,862	5,133
流動負債合計	48,488	45,816
固定負債		
社債	870	1,360
長期借入金	※1 13,965	※1 10,554
繰延税金負債	62	559
退職給付引当金	8,186	8,075
役員退職慰労引当金	12	4
その他	408	440
固定負債合計	23,505	20,995
負債合計	71,994	66,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,358	8,358
利益剰余金	34,050	35,613
自己株式	△167	△175
株主資本合計	51,489	53,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,878	4,881
為替換算調整勘定	△5,601	△5,001
評価・換算差額等合計	△1,723	△119
少数株主持分	922	1,055
純資産合計	50,689	53,980
負債純資産合計	122,683	120,792

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	123,972	114,347
売上原価	※4 89,020	※4 80,780
売上総利益	34,952	33,567
販売費及び一般管理費	※1 29,190	※1 28,140
営業利益	5,762	5,426
営業外収益		
受取利息	116	31
受取配当金	293	290
受取保険金	—	183
持分法による投資利益	—	31
為替差益	77	—
その他	431	477
営業外収益合計	918	1,015
営業外費用		
支払利息	597	618
持分法による投資損失	126	—
為替差損	—	103
その他	262	124
営業外費用合計	986	846
経常利益	5,694	5,595
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 1
貸倒引当金戻入額	3	2
役員退職慰労引当金戻入額	—	6
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産処分損	※3 67	※3 53
減損損失	※5 31	※5 720
投資有価証券評価損	34	182
その他	11	—
特別損失合計	145	955
税金等調整前当期純利益	5,555	4,651
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,979
法人税等調整額	6	178
法人税等合計	1,964	2,157
少数株主利益	93	126
当期純利益	3,496	2,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,248	9,248
資本剰余金		
前期末残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	8,358	8,358
利益剰余金		
前期末残高	31,096	34,050
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	361	—
当期変動額		
当期変動額合計	2,592	1,563
当期末残高	34,050	35,613
自己株式		
前期末残高	△151	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△8
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△16	△8
当期末残高	△167	△175
株主資本合計		
前期末残高	48,551	51,489
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	361	—
当期変動額		
当期変動額合計	△904	△803
当期末残高	51,489	53,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,738	3,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,860	1,003
当期変動額合計	△2,860	1,003
当期末残高	3,878	4,881
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	971	△5,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,573	600
当期変動額合計	△6,573	600
当期末残高	△5,601	△5,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,709	△1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,432	1,603
当期変動額合計	△9,432	1,603
当期末残高	△1,723	△119
少数株主持分		
前期末残高	986	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	132
当期変動額合計	△63	132
当期末残高	922	1,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,247	50,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	361	—
当期変動額		
剰余金の配当	△904	△803
当期純利益	3,496	2,366
自己株式の取得	△20	△8
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,496	1,735
当期変動額合計	△6,919	3,290
当期末残高	50,689	53,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,555	4,651
減価償却費	4,881	5,079
減損損失	31	720
貸倒引当金の増減額（△は減少）	49	88
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△159	△114
受取利息及び受取配当金	△410	△322
支払利息	597	618
固定資産処分損益（△は益）	64	51
売上債権の増減額（△は増加）	2,489	△163
たな卸資産の増減額（△は増加）	△964	3,190
仕入債務の増減額（△は減少）	△456	△1,792
その他	△37	3
小計	11,640	12,010
利息及び配当金の受取額	502	382
利息の支払額	△573	△620
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,424	△2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,145	9,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,616	△4,926
有形固定資産の売却による収入	16	3
無形固定資産の取得による支出	—	△1,560
投資有価証券の取得による支出	△278	△69
投資有価証券の売却による収入	5	0
貸付金の回収による収入	13	28
事業譲受による支出	※2 △3,378	※2 —
その他	△67	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,305	△6,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,507	△1,786
長期借入れによる収入	8,012	4,039
長期借入金の返済による支出	△4,190	△4,788
社債の発行による収入	—	1,100
社債の償還による支出	△840	△1,090
配当金の支払額	△905	△803
少数株主への配当金の支払額	△18	△25
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,539	△3,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,287	136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,092	△459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	7,545	10,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,660	※1 10,200

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 17 社

(連結子会社名)

Takasago International Corporation (U. S. A.)、Takasago de Mexico S. A. de C. V.、
Takasago Europe Perfumery Laboratory S. A. R. L.、Takasago Europe G. m. b. H.、
Takasago International Chemicals (Europe) S. A.、
Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.、
上海高砂・鑑臣香料有限公司、上海高砂香料有限公司、高砂香料（広州）有限公司、
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.、
株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、
高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(ロ) 非連結子会社の数 14 社

(主要な非連結子会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、P. T. Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Fragrancias E Aromas Ltda

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 14 社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、P. T. Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Fragrancias E Aromas Ltda

(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2 社

(会社名)

南海果工株式会社、廈門華日食品有限公司

(除外)

当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった廈門華茗食品有限公司は清算を完了したことにより、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社 7 社の決算日は 3 月 31 日、在外子会社 10 社の決算日は 12 月 31 日であります。在外子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50 年

機械装置及び運搬具 2~15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)によっております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の割引率と同一の割引率を使用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退任による退職慰労金の支払に備えるために設定したもので、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務

金利スワップ

借 入 金

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、42百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は111百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務	※1 担保資産及び担保付債務
(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。	(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。
有形固定資産合計 4,366百万円	有形固定資産合計 5,077百万円
同上に対する債務	同上に対する債務
短期借入金 1〃	短期借入金 1〃
(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。	(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。
建物 2,016百万円	建物 2,066百万円
土地 6〃	土地 6〃
同上に対する債務	同上に対する債務
長期借入金 1,500〃	長期借入金 1,500〃
	このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.において、長期前払費用135百万円を担保に供しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 414百万円	投資有価証券(株式) 438百万円
出資金 142〃	出資金 109〃
3 保証債務	3 保証債務
下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。
南海果工㈱ 832百万円	南海果工㈱ 813百万円
(実質負担額) (415〃)	(実質負担額) (406〃)
従業員 65〃	従業員 49〃
計 897〃	計 862〃
	このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。
	Takasago International 2〃 (Italia) S.R.L.
4 受取手形裏書譲渡高は、23百万円であります。	4 受取手形裏書譲渡高は、140百万円であります。
※5 特定融資枠契約	※5 特定融資枠契約
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。
当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
特定融資枠契約の総額 5,000百万円	特定融資枠契約の総額 5,000百万円
借入実行残高 一〃	借入実行残高 一〃
差引額 5,000〃	差引額 5,000〃

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
給料及び手当	6,734百万円	給料及び手当	7,005百万円					
荷造運賃及び保管料	2,044〃	荷造運賃及び保管料	1,833〃					
販売手数料	1,154〃	販売手数料	985〃					
福利厚生費	1,245〃	福利厚生費	1,229〃					
研究開発費	8,781〃	研究開発費	8,286〃					
※研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。		同左						
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。						
機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円					
工具、器具及び備品	0〃	工具、器具及び備品	0〃					
計	3〃	計	1〃					
※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。		※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。						
建物及び構築物	22百万円	建物及び構築物	7百万円					
機械装置及び運搬具	37〃	機械装置及び運搬具	30〃					
工具、器具及び備品	7〃	工具、器具及び備品	6〃					
計	67〃	その他	8〃					
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	2,779百万円	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1,559百万円					
※5	_____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途及び種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国子会社</td><td>のれん</td><td>720百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグループингを行っておりますが、のれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途及び種類	金額	米国子会社	のれん	720百万円
場所	用途及び種類	金額						
米国子会社	のれん	720百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	340,215	34,489	7,388	367,316
合計	340,215	34,489	7,388	367,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 34,489 株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 7,388 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	502 百万円	5 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	401 百万円	4 円	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	401 百万円	4 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	367,316	18,349	900	384,765
合計	367,316	18,349	900	384,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18,349 株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 900 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	401百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	401百万円	4円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,825百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△165〃</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,660〃</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,825百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165〃	現金及び現金同等物	10,660〃	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,200百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—〃</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,200〃</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—〃	現金及び現金同等物	10,200〃		
現金及び預金勘定	10,825百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165〃														
現金及び現金同等物	10,660〃														
現金及び預金勘定	10,200百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—〃														
現金及び現金同等物	10,200〃														
<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にウェッセル・フレグランス社より譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。(平成20年11月18日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>425百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,189〃</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>3,615〃</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>180〃</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>57〃</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>237〃</td></tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td><td>3,378〃</td></tr> </table>	流動資産	425百万円	固定資産	3,189〃	資産合計	3,615〃	流動負債	180〃	固定負債	57〃	負債合計	237〃	事業譲受による支出	3,378〃	<p>※2</p>
流動資産	425百万円														
固定資産	3,189〃														
資産合計	3,615〃														
流動負債	180〃														
固定負債	57〃														
負債合計	237〃														
事業譲受による支出	3,378〃														

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の取引先債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	10,200	10,200	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,439	22,439	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,955	12,957	2
(4) 支払手形及び買掛金	(9,707)	(9,707)	—
(5) 短期借入金	(20,247)	(20,247)	—
(6) 社債	(1,970)	(1,995)	(25)
(7) 長期借入金	(17,969)	(18,461)	(492)
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は将来の予定受取利息及び予定償還額について債券発行元の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は全て市場価格のないものであるため、将来の予定償還額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来の予定返済額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

期末残高はありません。

(注 2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 698 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
現金及び預金	10,200	—	—
受取手形及び売掛金	22,439	—	—
投資有価証券	—	—	100
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	100
合計	32,640	—	100

(注 4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	610	460	460	220	220	—
長期借入金	7,414	3,962	2,852	2,189	1,095	456

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,561	9,582	7,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,182	1,694	△487
合計		4,743	11,277	6,533

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
社債	100
非上場株式	260

(注) その他有価証券で時価のある株式について30百万円、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,161	11,659	8,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	1,566 100	1,195 100	△370 —
合計		4,828	12,955	8,127

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	0

(注) その他有価証券で時価のある株式について181百万円、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要		1 採用している退職給付制度の概要	
厚生年金基金：当社及び国内連結子会社2社は総合設立型厚生年金基金制度を、また国内連結子会社1社は連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。		厚生年金基金：当社及び国内連結子会社2社は総合設立型厚生年金基金制度を、また国内連結子会社1社は連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。	
適格退職年金：当社及び国内連結子会社3社は適格退職年金制度を採用しております。		適格退職年金：当社及び国内連結子会社3社は適格退職年金制度を採用しております。	
退職一時金：当社及び国内連結子会社7社、在外連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。		退職一時金：当社及び国内連結子会社7社、在外連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。	
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。		なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額 415,832百万円		年金資産の額 325,177百万円	
年金財政計算上の給付債務の額 497,473百万円		年金財政計算上の給付債務の額 502,794百万円	
差引額 △81,640百万円		差引額 △177,616百万円	
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	1.55%	(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	1.57%
(3) 换算説明		(3) 换算説明	
未償却過去勤務債務残高 57,689百万円及び当年度不足金 76,103百万円から別途積立金 52,152百万円を控除した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。		未償却過去勤務債務残高 53,210百万円及び当年度不足金 100,455百万円、前年度からの繰越不足金 23,950百万円を合計した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。	
本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率 15.5%、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10月であります。		本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率 15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。	
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	
2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)		2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)	
イ 退職給付債務 △15,843百万円		イ 退職給付債務 △15,895百万円	
ロ 年金資産 5,909〃		ロ 年金資産 6,594〃	
ハ 未積立退職給付債務 △9,933〃 (イ+ロ)		ハ 未積立退職給付債務 △9,300〃 (イ+ロ)	
ニ 未認識数理計算上の差異 1,731〃		ニ 未認識数理計算上の差異 1,211〃	
ホ 未認識過去勤務債務 16〃		ホ 未認識過去勤務債務 13〃	
ヘ 合計額(ハ+ニ+ホ) △8,186〃		ヘ 合計額(ハ+ニ+ホ) △8,075〃	
ト 前払年金費用 一〃		ト 前払年金費用 一〃	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト) △8,186〃		チ 退職給付引当金(ヘ-ト) △8,075〃	
(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		同左	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																					
3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																					
<table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>1,091百万円</td> <td>イ 勤務費用</td><td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>293〃</td> <td>ロ 利息費用</td><td>292〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△138〃</td> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△135〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用</td><td>392〃</td> <td>ニ 数理計算上の差異の費用</td><td>457〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>2〃</td> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>2〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>1,641〃</td> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>1,736〃</td> </tr> </table>		イ 勤務費用	1,091百万円	イ 勤務費用	1,119百万円	ロ 利息費用	293〃	ロ 利息費用	292〃	ハ 期待運用収益	△138〃	ハ 期待運用収益	△135〃	ニ 数理計算上の差異の費用	392〃	ニ 数理計算上の差異の費用	457〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2〃	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641〃	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,736〃	<table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>292〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△135〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用</td><td>457〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>2〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>1,736〃</td> </tr> </table>		イ 勤務費用	1,119百万円	ロ 利息費用	292〃	ハ 期待運用収益	△135〃	ニ 数理計算上の差異の費用	457〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2〃	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,736〃
イ 勤務費用	1,091百万円	イ 勤務費用	1,119百万円																																				
ロ 利息費用	293〃	ロ 利息費用	292〃																																				
ハ 期待運用収益	△138〃	ハ 期待運用収益	△135〃																																				
ニ 数理計算上の差異の費用	392〃	ニ 数理計算上の差異の費用	457〃																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2〃																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641〃	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,736〃																																				
イ 勤務費用	1,119百万円																																						
ロ 利息費用	292〃																																						
ハ 期待運用収益	△135〃																																						
ニ 数理計算上の差異の費用	457〃																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2〃																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,736〃																																						
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。		同左																																					
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左																																					
<table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用收益率</td><td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>翌連結会計年度 より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>変更年度より10年</td> </tr> </table>		イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用收益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年	ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10年																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用收益率	2.5%																																						
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年																																						
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10年																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	668百万円	賞与引当金	659百万円
未払事業税等	113 ▯	減損損失	302 ▯
退職給付引当金	3,440 ▯	未払事業税等	95 ▯
役員退職慰労引当金	5 ▯	退職給付引当金	3,373 ▯
役員退職慰労未払金	53 ▯	役員退職慰労未払金	53 ▯
たな卸資産評価損	235 ▯	たな卸資産評価損	237 ▯
子会社の欠損金	2,949 ▯	子会社の欠損金	3,342 ▯
その他	880 ▯	その他	890 ▯
繰延税金資産小計	8,346 ▯	繰延税金資産小計	8,956 ▯
評価性引当額	△2,782 ▯	評価性引当額	△3,495 ▯
繰延税金資産合計	5,563 ▯	繰延税金資産合計	5,461 ▯
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△364 ▯	固定資産圧縮積立金	△353 ▯
その他有価証券評価差額金	△2,663 ▯	その他有価証券評価差額金	△3,351 ▯
その他	△534 ▯	その他	△610 ▯
繰延税金負債合計	△3,562 ▯	繰延税金負債合計	△4,315 ▯
繰延税金資産(負債)の純額	2,001 ▯	繰延税金資産(負債)の純額	1,146 ▯
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,458百万円	流動資産－繰延税金資産	1,269百万円
固定資産－繰延税金資産	605 ▯	固定資産－繰延税金資産	437 ▯
流動負債－その他	0 ▯	固定負債－繰延税金負債	559 ▯
固定負債－繰延税金負債	62 ▯		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 ▯	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 ▯
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7 ▯	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0 ▯
住民税均等割	0.5 ▯	住民税均等割	0.6 ▯
提出会社との法定実効税率差異	△5.2 ▯	提出会社との法定実効税率差異	△4.5 ▯
評価性引当額による影響	3.3 ▯	評価性引当額による影響	15.5 ▯
受取配当金消去による影響額	0.9 ▯	受取配当金消去による影響額	0.5 ▯
持分法投資損益	0.9 ▯	持分法投資損益	0.1 ▯
試験研究費の税額控除	△4.1 ▯	試験研究費の税額控除	△5.4 ▯
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	△0.5 ▯	海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	0.5 ▯
その他	△1.8 ▯	その他	△2.6 ▯
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 ▯	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4 ▯

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

(パークス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Wessel Fragrances, Inc.

取得した事業の内容 米国におけるフレグランスの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

フレグランス部門の一層の強化のため、連結子会社 Takasago International Corporation (U.S.A.) は、米国でハウスホールド・パーソナルケア分野向け香料を中心に事業を展開しているフレグランス製造・販売会社、ウェッセル・フレグランス社より資産譲渡による事業譲受を受けました。

(3) 企業結合日

平成 20 年 11 月 18 日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社による事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 20 年 11 月 18 日から平成 20 年 12 月 31 日まで

3. 取得事業の取得原価 3,378 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 901 百万円

(2) 発生原因 取得した事業とのシナジー効果見込

(3) 債却方法及び償却期間 10 年間にわたる均等償却

5. 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

無形固定資産（顧客関係）1,386 百万円

償却期間 18 年

無形固定資産（その他）835 百万円

償却期間 0.5 年～15 年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 425 百万円

固定資産 3,189 百万円

資産合計 3,615 百万円

流動負債 180 百万円

固定負債 57 百万円

負債合計 237 百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社では、東京都その他において賃貸中の土地及び建物(オフィスビル)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,545百万円、賃貸費用は201百万円(賃貸収益、賃貸費用の主要なものは売上高、売上原価に、それ以外は営業外収益等に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時 価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
1,056	△40	1,016	23,252

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額であります。それ以外については、一定の評価額または市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122, 413	1, 559	123, 972	—	123, 972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	409	409	(409)	—
計	122, 413	1, 969	124, 382	(409)	123, 972
営業費用	118, 011	609	118, 620	(409)	118, 210
営業利益	4, 402	1, 360	5, 762	—	5, 762
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	117, 432	3, 275	120, 707	1, 976	122, 683
減価償却費	4, 505	376	4, 881	—	4, 881
資本的支出	8, 985	789	9, 775	—	9, 775

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112, 835	1, 512	114, 347	—	114, 347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	487	487	(487)	—
計	112, 835	1, 999	114, 834	(487)	114, 347
営業費用	108, 755	653	109, 408	(487)	108, 920
営業利益	4, 079	1, 346	5, 426	—	5, 426
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	116, 154	2, 994	119, 148	1, 643	120, 792
減価償却費	4, 685	393	5, 079	—	5, 079
減損損失	720	—	720	—	720
資本的支出	5, 469	127	5, 597	—	5, 597

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 香料事業…………清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、スナック、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー石鹼、洗剤、香粧品、芳香剤などに使用されるフレグランス
メントール、ムスクなどのアロマケミカル
医薬中間体、触媒、写真感光剤などのファインケミカル及びその関連商品

(2) その他の事業……不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。

前連結会計年度は1, 976百万円であり、繰延税金資産であります。

当連結会計年度は1, 706百万円であり、繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,686	17,533	15,060	10,692	123,972	—	123,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,754	1,903	1,336	139	9,134	(9,134)	—
計	86,441	19,436	16,397	10,832	133,107	(9,134)	123,972
営業費用	82,639	19,377	15,306	10,191	127,515	(9,304)	118,210
営業利益	3,801	59	1,091	640	5,592	169	5,762
II 資産	88,125	13,364	12,629	9,239	123,359	(675)	122,683

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,298	17,915	11,639	10,493	114,347	—	114,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,901	654	1,140	50	8,747	(8,747)	—
計	81,199	18,570	12,780	10,544	123,094	(8,747)	114,347
営業費用	76,734	18,696	12,923	9,639	117,994	(9,073)	108,920
営業利益	4,465	△126	△142	904	5,100	325	5,426
II 資産	86,849	11,902	12,410	10,687	121,849	(1,057)	120,792

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) 欧州……………フランス、ドイツ、スペイン
- (3) アジア……………シンガポール、中国、マレーシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。

前連結会計年度は1,976百万円であり、繰延税金資産であります。

当連結会計年度は1,706百万円であり、繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,494	15,033	13,105	1,548	51,180
II 連結売上高(百万円)					123,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	12.1	10.6	1.2	41.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,492	11,466	13,039	2,672	46,670
II 連結売上高(百万円)					114,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	10.0	11.4	2.3	40.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国、メキシコ、カナダ
 (2) 欧州……………フランス、ドイツ、スペイン、英国、イタリア
 (3) アジア……………シンガポール、中国、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾、マレーシア、タイ
 (4) その他の地域…ペルトリコ、ブラジル、アルゼンチン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 495円70銭	1 株当たり純資産額 527円26銭
1 株当たり当期純利益金額 34円83銭	1 株当たり当期純利益金額 23円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりあります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,496	2,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,496	2,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,408	100,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312	3,528
受取手形	※2 1,677	※2 1,554
売掛金	※2 15,355	※2 15,785
商品及び製品	10,516	9,704
原材料及び貯蔵品	4,975	4,049
前渡金	494	540
前払費用	125	142
繰延税金資産	1,016	1,014
関係会社短期貸付金	6,394	6,983
その他	155	150
貸倒引当金	△28	△46
流動資産合計	44,997	43,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,284	24,032
減価償却累計額	△13,415	△14,079
建物（純額）	9,869	9,953
構築物	5,226	5,312
減価償却累計額	△3,850	△3,997
構築物（純額）	1,376	1,315
機械及び装置	29,908	30,935
減価償却累計額	△25,409	△26,528
機械及び装置（純額）	4,498	4,406
車両運搬具	88	135
減価償却累計額	△63	△93
車両運搬具（純額）	25	41
工具、器具及び備品	4,224	4,560
減価償却累計額	△3,221	△3,605
工具、器具及び備品（純額）	1,003	955
土地	2,407	2,407
建設仮勘定	1,058	196
有形固定資産合計	※1 20,237	※1 19,276
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	50	45
ソフトウエア	—	2,155
その他	427	1
無形固定資産合計	497	2,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,555	13,117
関係会社株式	11,837	11,837
出資金	3	3
関係会社出資金	10,279	10,649
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	522	192
差入保証金	616	619
繰延税金資産	199	—
その他	362	391
貸倒引当金	△121	△149
投資その他の資産合計	35,257	36,662
固定資産合計	55,993	58,161
資産合計	100,990	101,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,669	※2 2,075
買掛金	※2 7,785	※2 7,132
短期借入金	※1, ※5 18,525	※1, ※5 18,210
1年内返済予定の長期借入金	3,834	6,757
1年内償還予定の社債	1,090	610
未払金	648	610
未払費用	1,407	1,219
未払法人税等	923	821
未払消費税等	90	—
前受金	118	123
預り金	86	58
賞与引当金	1,335	1,325
役員賞与引当金	38	33
設備関係支払手形	980	445
その他	16	17
流動負債合計	39,548	39,439
固定負債		
社債	870	1,360
長期借入金	※1 10,809	※1 7,782
繰延税金負債	—	495
退職給付引当金	7,477	7,334
長期預り保証金	340	307
その他	3	0
固定負債合計	19,500	17,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	59,049	56,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金		
資本準備金	8,355	8,355
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	8,358	8,358
利益剰余金		
利益準備金	1,905	1,905
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※3 531	※3 514
配当準備金	470	470
研究開発積立金	320	320
別途積立金	1,714	1,714
繰越利益剰余金	15,691	17,630
利益剰余金合計	20,632	22,555
自己株式	△159	△168
株主資本合計	38,079	39,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,861	4,856
評価・換算差額等合計	3,861	4,856
純資産合計	41,941	44,850
負債純資産合計	100,990	101,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	67,841	64,367
不動産賃貸収入	1,969	1,999
売上高合計	69,811	66,366
売上原価	※2 51,531	※2 47,533
売上総利益	18,279	18,833
販売費及び一般管理費	15,305	15,077
営業利益	2,973	3,755
営業外収益		
受取利息	※2 87	※2 66
受取配当金	※2 466	※2 429
関係会社受入手数料	298	264
受取保険金	—	179
為替差益	37	—
その他	273	316
営業外収益合計	1,163	1,256
営業外費用		
支払利息	417	381
社債利息	30	20
為替差損	—	48
支払手数料	40	42
その他	107	92
営業外費用合計	595	586
経常利益	3,541	4,426
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	※1 32	※1 25
減損損失	28	—
関係会社株式評価損	90	—
関係会社出資金評価損	19	—
関係会社出資金売却損	41	—
投資有価証券評価損	34	182
その他	7	—
特別損失合計	253	207
税引前当期純利益	3,290	4,221
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,480
法人税等調整額	△219	13
法人税等合計	1,199	1,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	2,090	2,726

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,248	9,248
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,355	8,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,355	8,355
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	8,358	8,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,905	1,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,905	1,905
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	550	531
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△16
当期変動額合計	△19	△16
当期末残高	531	514
配当準備金		
前期末残高	470	470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470	470
研究開発積立金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
別途積立金		
前期末残高	1,714	1,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,714	1,714
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,485	15,691
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	16
剰余金の配当	△904	△803
当期純利益	2,090	2,726
当期変動額合計	1,205	1,939
当期末残高	15,691	17,630
利益剰余金合計		
前期末残高	19,446	20,632
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△904	△803
当期純利益	2,090	2,726
当期変動額合計	1,186	1,922
当期末残高	20,632	22,555
自己株式		
前期末残高	△143	△159
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△8
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△16	△8
当期末残高	△159	△168
株主資本合計		
前期末残高	36,909	38,079
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△904	△803
当期純利益	2,090	2,726
自己株式の取得	△20	△8
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	1,170	1,914
当期末残高	38,079	39,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,694	3,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,833	995
当期変動額合計	△2,833	995
当期末残高	3,861	4,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,694	3,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,833	995
当期変動額合計	△2,833	995
当期末残高	3,861	4,856
純資産合計		
前期末残高	43,604	41,941
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△904	△803
当期純利益	2,090	2,726
自己株式の取得	△20	△8
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,833	995
当期変動額合計	△1,663	2,909
当期末残高	41,941	44,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度対応分相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この結果、従来の割引率と同一の割引率を使用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、78百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、38百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産合計 4,366百万円 同上に対する債務 短期借入金 1〃 (2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,016百万円 土地 6〃 同上に対する債務 長期借入金 1,500〃	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産合計 5,077百万円 同上に対する債務 短期借入金 1〃 (2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,066百万円 土地 6〃 同上に対する債務 長期借入金 1,500〃
※2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 80百万円 売掛金 2,040〃 支払手形 318〃 買掛金 2,159〃	※2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 94百万円 売掛金 2,584〃 支払手形 257〃 買掛金 2,095〃
※3 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。	※3 同左

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
4 保証債務		4 保証債務	
下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	
株高砂ケミカル	700百万円	株高砂ケミカル	240百万円
高砂珈琲株	534〃	高砂珈琲株	110〃
高栄産業株	530〃	高栄産業株	450〃
株高砂インターナショナル	257〃	株高砂インターナショナル	264〃
コーポレーション		コーポレーション	
南海果工株	832〃	南海果工株	813〃
(実質負担額)	(415〃)	(実質負担額)	(406〃)
Takasago International Corporation(U. S. A.)	4,409〃	Takasago International Corporation(U. S. A.)	3,765〃
上海高砂・鑑臣香料有限公司	169〃	上海高砂・鑑臣香料有限公司	197〃
高砂香料(広州)有限公司	115〃	Takasago International Chemicals (Europe) S. A.	22〃
Takasago Europe G. m. b. H.	10〃	Takasago Europe G. m. b. H.	9〃
従業員	65〃	従業員	49〃
計	7,624〃	計	5,922〃
このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。		このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。	
高砂スパイス株	100百万円	高砂スパイス株	100百万円
Takasago International (Italia) S. R. L.	2〃	Takasago International (Italia) S. R. L.	2〃
計	102〃	計	102〃
また、下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、念書差入れを行っております。		また、下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、念書差入れを行っております。	
Takasago International Chemicals (Europe) S. A.	756〃	Takasago International Chemicals (Europe) S. A.	1,008〃
Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.	5〃	Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.	19〃
計	761〃	計	1,028〃
※5 特定融資枠契約		※5 特定融資枠契約	
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。		運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。	
当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	特定融資枠契約の総額	5,000百万円
借入実行残高	—〃	借入実行残高	—〃
差引額	5,000〃	差引額	5,000〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。		※1 固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	12百万円	建物及び構築物	3百万円
機械及び装置	15〃	機械及び装置	19〃
車両運搬具	0〃	車両運搬具	0〃
工具、器具及び備品	4〃	工具、器具及び備品	2〃
計	32〃	計	25〃
※2 関係会社に対する事項		※2 関係会社に対する事項	
商品及び原材料仕入高	15,102百万円	商品及び原材料仕入高	12,234百万円
受取利息	85〃	受取利息	65〃
受取配当金	174〃	受取配当金	138〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	281,457	34,489	7,388	308,558
合 計	281,457	34,489	7,388	308,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 34,489 株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 7,388 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	308,558	18,349	900	326,007
合 計	308,558	18,349	900	326,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18,349 株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 900 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 543百万円	賞与引当金 539百万円
未払事業税等 97〃	未払事業税等 87〃
退職給付引当金 3,043〃	退職給付引当金 2,985〃
役員退職慰労未払金 53〃	役員退職慰労未払金 53〃
その他 680〃	その他 712〃
繰延税金資産小計 4,418〃	繰延税金資産小計 4,378〃
評価性引当額 △171〃	評価性引当額 △155〃
繰延税金資産合計 4,247〃	繰延税金資産合計 4,222〃
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △364〃	固定資産圧縮積立金 △353〃
その他有価証券評価差額金 △2,650〃	その他有価証券評価差額金 △3,333〃
その他 △16〃	その他 △17〃
繰延税金負債合計 △3,031〃	繰延税金負債合計 △3,704〃
繰延税金資産(負債)の純額 1,215〃	繰延税金資産(負債)の純額 518〃
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因 となつた主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因 となつた主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7〃	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9〃
住民税均等割 0.7〃	住民税均等割 0.6〃
試験研究費の税額控除 △6.9〃	試験研究費の税額控除 △5.9〃
評価性引当額による影響 1.8〃	評価性引当額による影響 △0.4〃
その他 △0.5〃	その他 0.4〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4〃

6. その他

役員の異動

(1) 新任監査役候補 (平成 22 年 6 月 25 日付予定)

渡邊佳昭 (現 三菱UFJメリルリンチPB証券(株) 代表取締役最高業務執行責任者)

(2) 退任予定監査役

富岡明 (平成 22 年 6 月 10 日付予定)

笠松弘典 (平成 22 年 6 月 25 日付予定)

以上